

(3) 実質公債費比率**4.7%**

実質公債費比率は、村の借入金（村債）の返済額（公債費）の大きさを、村の財政規模に対する割合で示したものです。

本村の実質公債費比率は、早期健全化基準（25%）及び財政再生基準（35%）を大きく下回っています。

（算式）

$$\frac{\text{村債の元利償還金等} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100 \text{ の3か年平均}$$

【前年度との比較】

○ 令和4年度は、地方債の元利償還金と準元利償還金が18,388千円増加し、標準財政規模が78,493千円減少したため、単年度の比率は0.84ポイント増加しました。しかし、令和2年度から令和4年度の3ヶ年の平均では、令和元年度からの3ヶ年平均と比べると、地方債の元利償還金等の減少と標準財政規模の増加により、実質公債費比率は、前年度に比べて0.4ポイント減少しました。

（単位：千円）

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
①地方債の元利償還金	279,524	298,077	289,197	264,239	265,927
②準元利償還金	257,370	212,476	205,504	210,959	227,659
一部事務組合等の地方債に充てたと認められる負担金等	3,708	5,426	7,376	12,532	12,593
公債費に準じる債務負担行為に関する支出	40,977	0	0	0	0
公営企業債の償還財源に充当した一般会計からの繰出金	212,685	207,050	198,128	198,427	215,066
簡易水道事業	30,221	18,983	18,029	16,251	26,371
農業集落排水事業	182,464	188,067	180,099	182,176	188,695
一時借入金の利子	0	0	0	0	0
③交付税に算入された元利償還金等	375,664	357,398	353,520	353,289	350,441
④元利償還金等の財源に充てられる特定財源	0	0	0	0	115
分子⑤ = (①+②) - (③+④)	161,230	153,155	141,181	121,909	143,030
⑥標準財政規模	2,937,705	2,901,909	3,092,439	3,294,073	3,215,580
⑦交付税に算入された元利償還金等（再掲）	375,664	357,398	353,520	353,289	350,441
分母⑧ = ⑥ - ⑦	2,562,041	2,544,511	2,738,919	2,940,784	2,865,139
単年度比率 ⑤/⑧	6.29%	6.02%	5.15%	4.15%	4.99%

令和4年度決算の比率（令和2年度～令和4年度の平均）

4.7%

令和3年度決算の比率（令和元年度～令和3年度の平均）

5.1%

令和4年度決算に基づく実質公債費比率

4.7%

<

早期健全化基準

25.0%